

# 空洞化を招く脱炭素政策と 日本の産業再生の課題

野村浩二  
慶應義塾大学 産業研究所

日本原子力学会シニアネットワーク連絡会 (SNW)  
第25回SNWシンポジウム「長期的な視点に立った骨太の  
エネルギー基盤を確立せよ！」

2025年10月16日 (金) 14:40-14:55

国立オリンピック記念青少年総合センター内セミナーホール (センター棟 4 階)



CALAMVS GLADIO FORTIOR

# 報告内容

15分間の報告ですので詳細な説明は省きますが、“骨太のエネルギー基盤の確立”に向けて、現状の経済認識とともに、産業再生のための原子力の課題を中心に問題提起をしていきます。

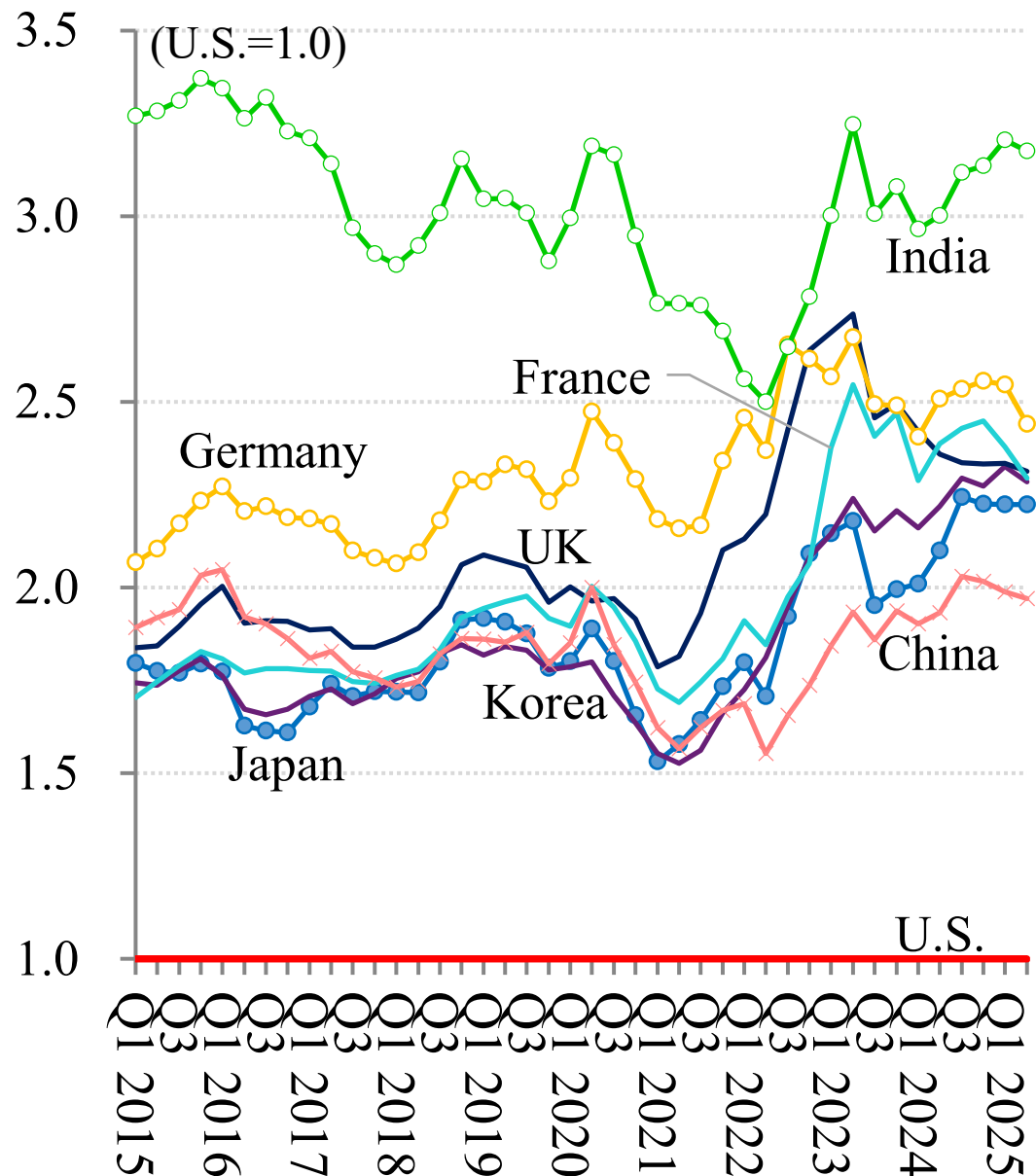
1. 現状に関する実証的根拠
  - a. 拡大するエネルギー内外価格差
  - b. 減退するエネルギー多消費産業生産
2. 日本の産業再生の課題－原子力をめぐって
  - a. 第7次エネ基批判
  - b. SNW政策提言を補う視点

# 拡大する エネルギーの 実質的な 内外価格差 －2015年Q1から 2025年Q2まで

内外価格差は、“稼ぐ力”（生産1単位あたりの付加価値）との比較で評価することが適切。

①日本の歴史的な円安下でも、適切に実質的な内外価格差を評価できる。

②中印では、名目的なエネルギー価格は安価に抑制されているが（抑制せざるをえないが）、稼ぐ力も弱いので、実質的な価格差は主要国とともに高価であると評価される。



③重要なことは、米国の圧倒的な優位性とともに、価格高騰期を経て実質的な内外価格差が拡大。

単位：2015=1.0（エネルギー価格指数）、米国=1.0（Nominal PLIとReal PLI）。出典：野村・稲場(2025)「ポストパンデミックのエネルギー価格高騰と実質格差拡大－主要7か国の比較分析」KEO Discussion Paper, No. 185の更新推計値。

# エネルギーの内外価格差の二国間関係 ーパンデミック前から現在までの実質的な格差変化

a.Q2 2025 b.2015–19 c.ln(a/b)		Comparison country							
		CHN	IND	JPN	KOR	FRA	DEU	GBR	USA
Reference country	China (CHN)	1.00	1.61	1.13	1.16	1.17	1.24	1.17	0.51
		1.00	1.68	0.95	0.95	0.98	1.18	1.04	0.54
		(0%)	(-4%)	(17%)	(20%)	(18%)	(5%)	(12%)	(-6%)
	India (IND)	0.62	1.00	0.70	0.72	0.72	0.77	0.73	0.31
		0.60	1.00	0.57	0.56	0.58	0.70	0.62	0.32
		(4%)	(0%)	(21%)	(24%)	(21%)	(9%)	(16%)	(-2%)
	Japan (JPN)	0.89	1.43	1.00	1.03	1.03	1.10	1.04	0.45
		1.06	1.78	1.00	1.00	1.03	1.24	1.10	0.57
		(-18%)	(-22%)	(0%)	(3%)	(0%)	(-13%)	(-5%)	(-24%)
	Korea (KOR)	0.86	1.39	0.97	1.00	1.00	1.07	1.01	0.44
		1.06	1.78	1.00	1.00	1.03	1.25	1.10	0.57
		(-21%)	(-25%)	(-3%)	(0%)	(-3%)	(-16%)	(-8%)	(-26%)
	France (FRA)	0.86	1.38	0.97	1.00	1.00	1.06	1.01	0.44
		1.03	1.72	0.97	0.97	1.00	1.21	1.06	0.55
		(-18%)	(-22%)	(0%)	(3%)	(0%)	(-13%)	(-5%)	(-24%)
	Germany (DEU)	0.81	1.30	0.91	0.94	0.94	1.00	0.95	0.41
		0.85	1.43	0.81	0.80	0.83	1.00	0.88	0.46
		(-5%)	(-9%)	(12%)	(15%)	(13%)	(0%)	(7%)	(-11%)
	UK (GBR)	0.85	1.37	0.96	0.99	0.99	1.05	1.00	0.43
		0.96	1.62	0.91	0.91	0.94	1.13	1.00	0.52
		(-12%)	(-17%)	(5%)	(8%)	(5%)	(-7%)	(0%)	(-18%)
	U.S. (USA)	1.97	3.18	2.22	2.29	2.30	2.44	2.31	1.00
		1.86	3.13	1.76	1.76	1.82	2.19	1.93	1.00
		(6%)	(2%)	(23%)	(26%)	(23%)	(11%)	(18%)	(0%)

各セルの

**上段は2025年第2四半期、  
下段はパンデミック前（2015–  
2019年平均値）、**  
括弧内はパンデミック前後の  
価格差変化の対数成長率。

日韓仏独英は、  
パンデミック前：米国の**1.8–2.2倍**  
→2025年Q2現在：米国の**2.2–2.4倍へ**

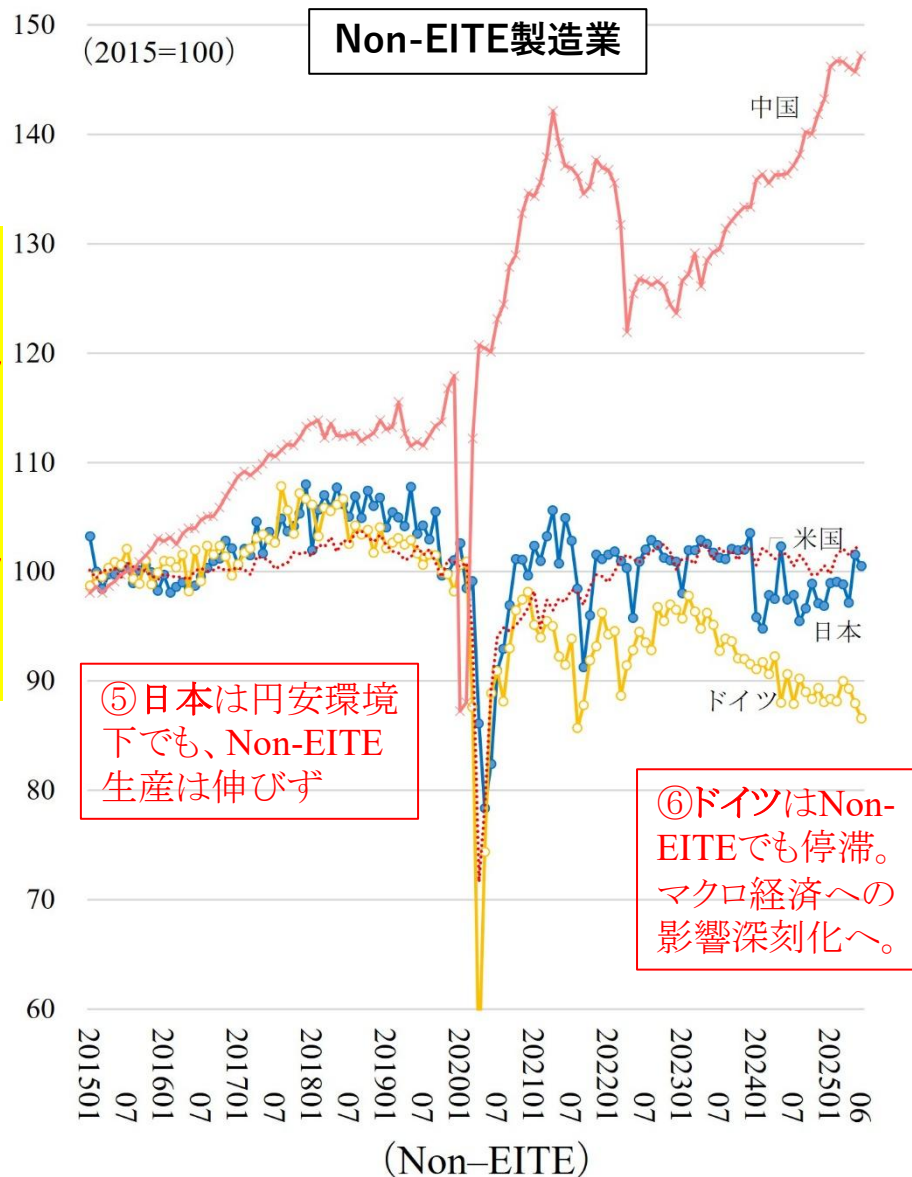
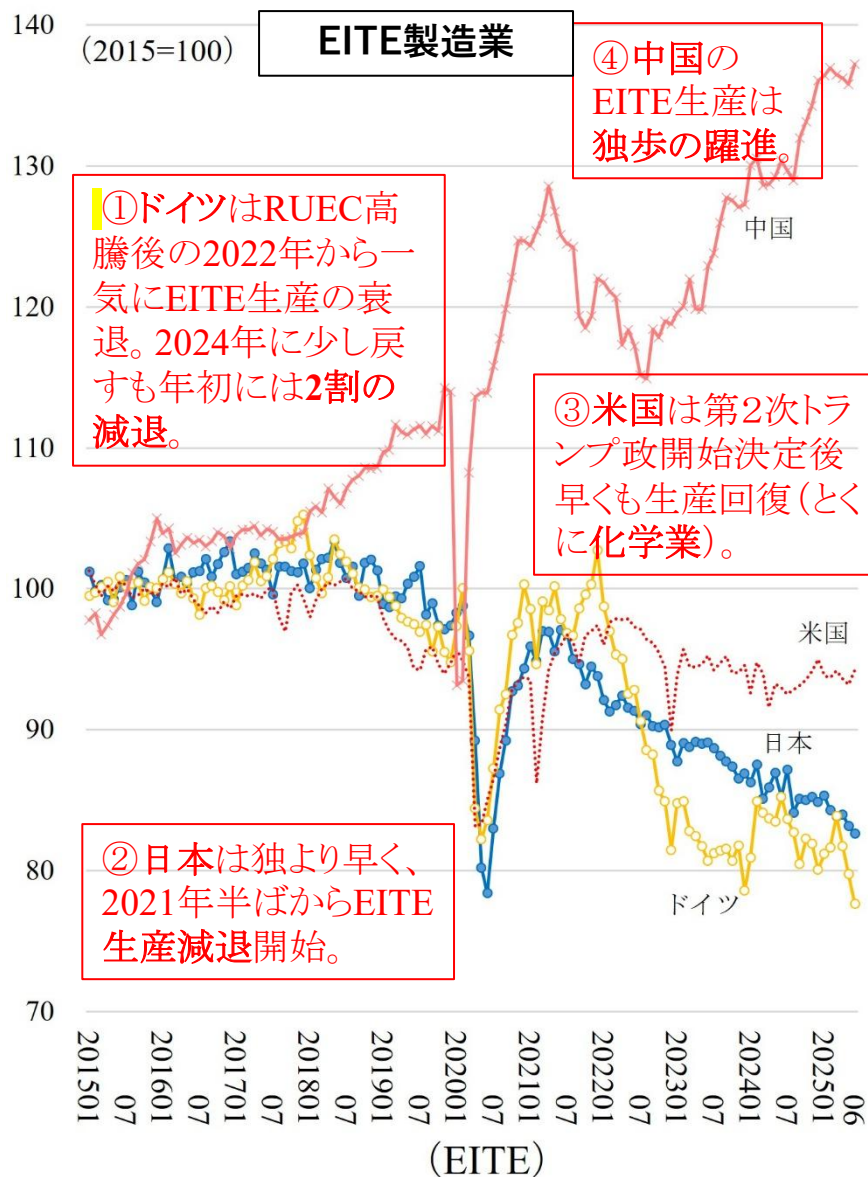
近年のエネ高騰後に、日韓仏独英は、  
・米国との価格差は**11–26%拡大**  
・中国との価格差も**5–18%拡大**  
・インドとの価格差も**9–24%拡大**  
→米中印との格差早期解消が喫緊の課  
題。世界経済のもと、もはや**エネ価格  
上昇を伴う脱炭素政策は継続できない**

単位：参照国=1.0。出典：本稿推計値。注：参照  
国に比して比較国で相対的にエネルギー内外価格  
差が縮小したものは背景色を青、拡大したものは  
赤としている。

出典：野村・稲場(2025)「ポストパンデミックのエネ  
ルギー価格高騰と実質格差拡大ー主要7か国の比較分  
析」KEO Discussion Paper, No. 185の更新推計値。 4

# 日独米中のEITE製造業の生産 ー2015年1月から2025年6月まで

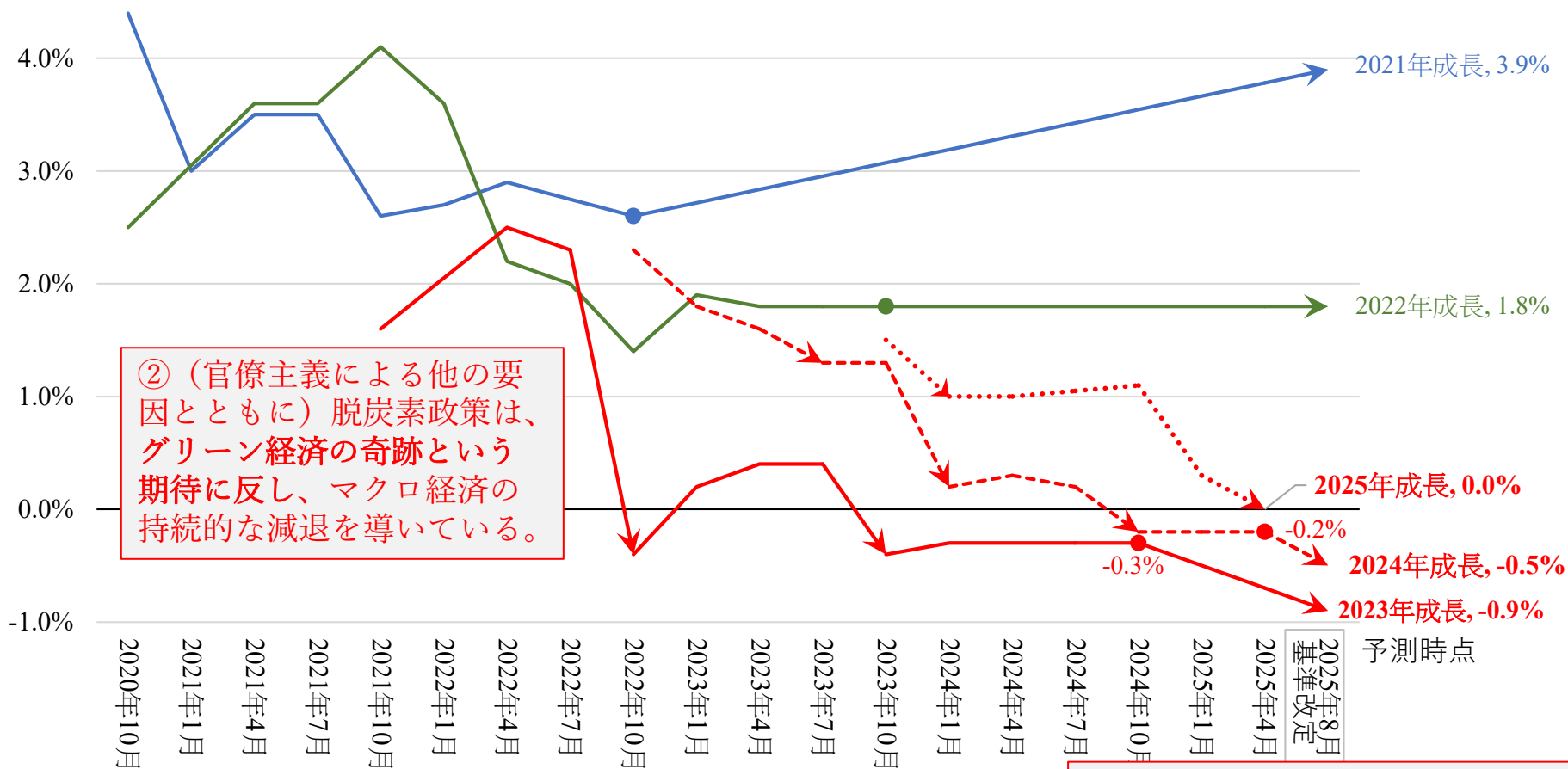
EITE (Energy-intensive trade-exposed) はエネルギー多消費産業の略。



# ドイツ：経済成長率の下方修正が続く

## —3期連続マイナス成長に向かうか？（2002–03年「欧州の病人」超え）

5.0 ドイツ連邦経済・気候保護省（BMWK）による経済成長率の予測と修正の軌跡



①2025年8月、国民経済計算の基準改定により、大幅に下方改訂。

（出典）ドイツ連邦経済・気候保護省（BMWK）のJahreswirtschaftsbericht（年次経済報告）、Frühjahrsprojektion（春季予測）、Herbstprojektion（秋季予測）などから著者作成。

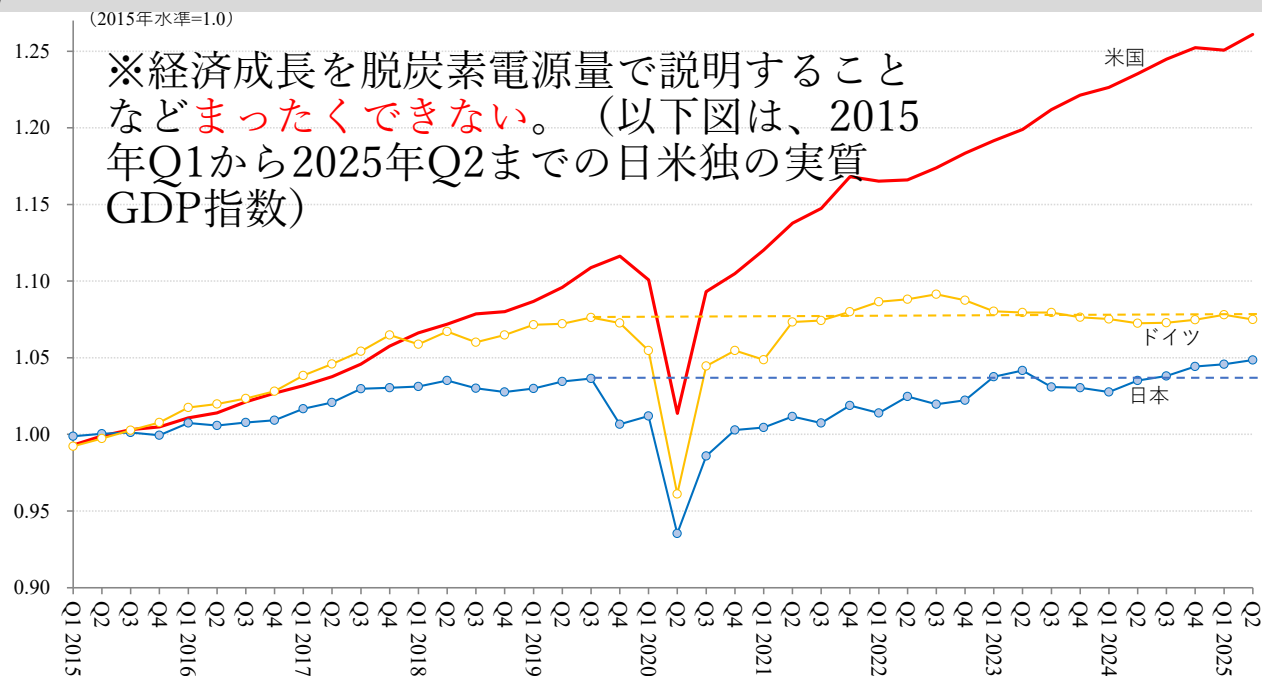


# 第7次エネルギー基本計画の基盤 「3E+S」や実証的根拠ではなく「レトリック」

## I. はじめに

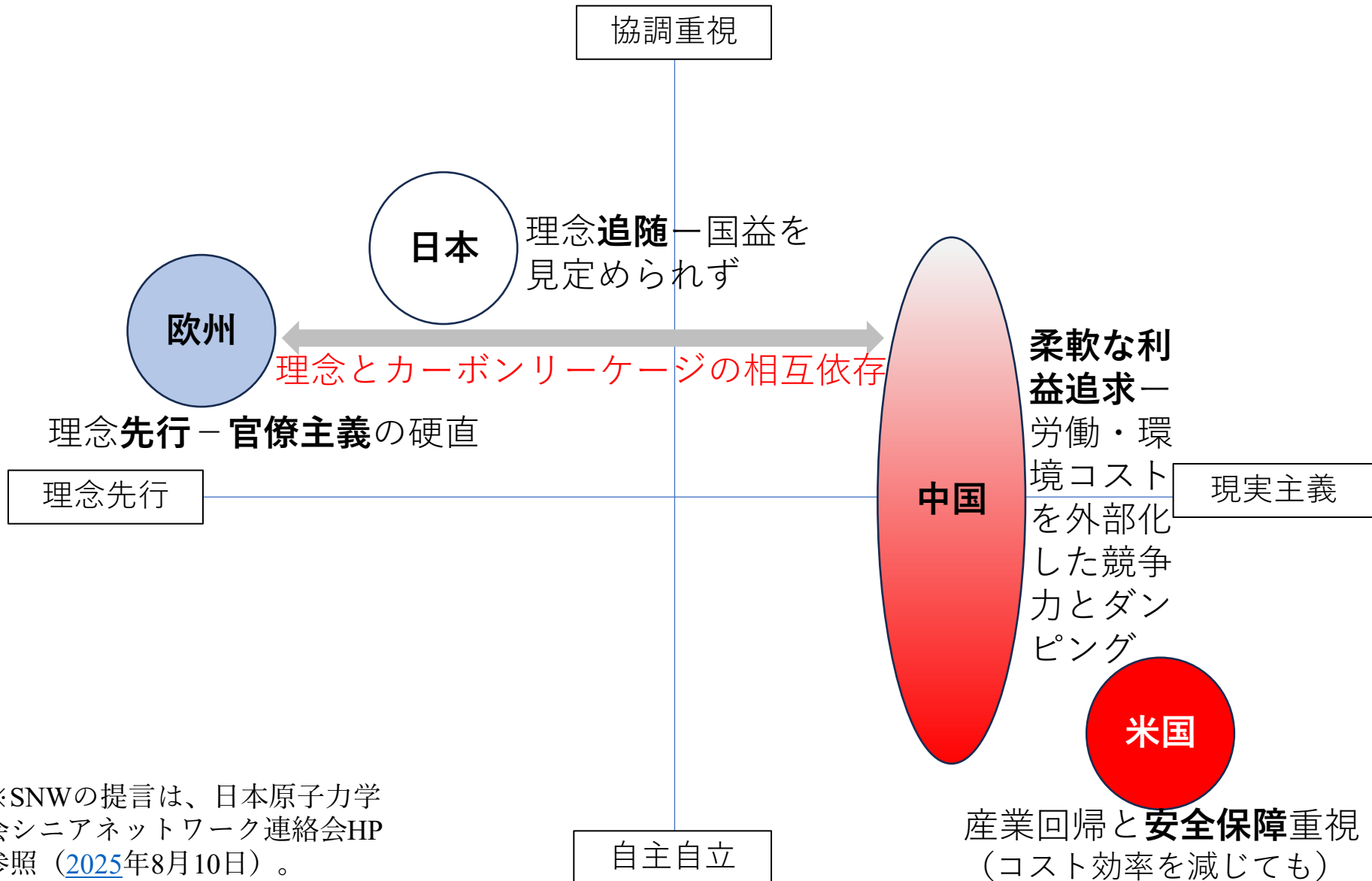
「世界では、脱炭素を経済成長に結実させるべく、脱炭素分野での投資を加速させるダイナミックな変化が起こっている中、**我が国が産業を自国に維持・確保し経済成長できるかは、脱炭素電源を十分確保できるかにかかっている**。脱炭素電源が十分確保できなければ、国内投資や経済成長の機会を逸することとなり、雇用の確保や賃上げも困難となり、国民生活にも大きな影響を及ぼすこととなる。」（第7次エネ基, p. 4, [2025](#)年2月）

⇒理論も実証も無視した二択へと単純化。賃上げの可否まで飛躍する脅しにより正当化しようとするレトリック。  
⇒**実証的根拠**の検討が不可欠。



# SNW提言を補う視点(1)

－米国は、“独善的な重商主義”か、長期弊害の修正か？



※SNWの提言は、日本原子力学会シニアネットワーク連絡会HP参照 ([2025](#)年8月10日)。



# SNW提言を補う視点(2)

—脱炭素を追い風にした原子力推進は、長期では重荷に

2010年

鳩山目標（▲25%削減）を受けた、菅直人内閣の**第4次エネルギー基本計画**（2030年の原子力を50%に）

脱炭素政策は、ゼロエミ電源として、短期的には**原子力の追い風**に。  
だが**短期の浮力は長期の重荷**に。

2011年  
**福島第一原発事故**

2012年  
脱原発議論活性化  
（個人的には、経済モデルを通じ、**拙速な脱原発論の大きなリスク**指摘）

2025年

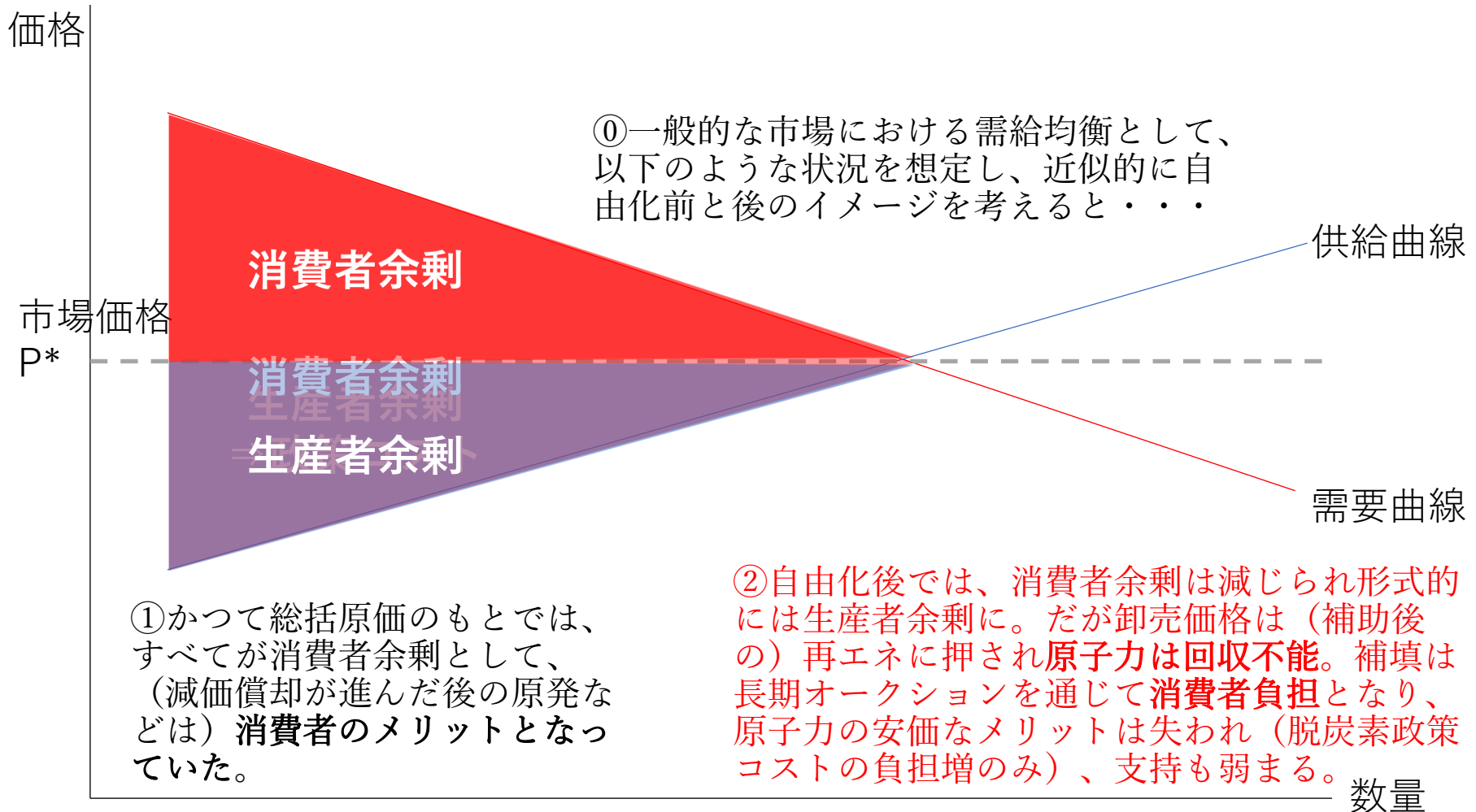
①再エネと同列に縛られれば、原子力の**安定供給という独自価値は埋没**

2020年  
菅義偉内閣の**CN宣言**

②脱炭素政策による産業空洞化により、**原子力の必要性は徐々に減退**。日本は豊かさの基盤を失う。

# SNW提言を補う視点(3)

ー電力自由化の弥縫策は原子力のメリットを減じさせる



③原子力を安価に提供するには、電力消費者の利益を重視した制度設計への転換、リスク・ベネフィットを踏まえた既設稼働と新設によるコスト競争力強化が不可欠。

“THE ROAD TO HELL IS PAVED WITH  
GOOD INTENTIONS”

野村浩二  
nomura@sanken.keio.ac.jp

